

令和 5 年 度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況及び
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算
及び基金の運用状況審査

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項
の規定に基づき審査に付された令和5年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年8月13日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 内 野 和 典

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和5年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月13日まで

2 審査の対象

- (1) 令和5年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和5年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は507億861万7,889円で予算現額に対する収入率は98.1%、歳出総額は490億5,146万6,409円で予算現額に対する執行率は94.9%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は17億405万1,751円（3.5%）の増、歳出は15億3,031万9,372円（3.2%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	33,855,682,030	33,005,530,925	△ 850,151,105	97.5
特 別 会 計	17,854,750,000	17,703,086,964	△ 151,663,036	99.2
国民健康保険事業	8,196,192,000	8,046,337,217	△ 149,854,783	98.2
介 護 保 険	5,870,978,000	5,850,388,414	△ 20,589,586	99.6
都市核地区 土地区画整理事業	1,815,257,000	1,815,242,202	△ 14,798	100.0
後期高齢者医療	1,972,323,000	1,991,119,131	18,796,131	101.0
合 計	51,710,432,030	50,708,617,889	△ 1,001,814,141	98.1

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	33,855,682,030	32,081,693,425	1,773,988,605	94.8
特 別 会 計	17,854,750,000	16,969,772,984	884,977,016	95.0
国民健康保険事業	8,196,192,000	7,843,275,284	352,916,716	95.7
介 護 保 険	5,870,978,000	5,716,621,000	154,357,000	97.4
都市核地区 土地区画整理事業	1,815,257,000	1,443,958,057	371,298,943	79.5
後期高齢者医療	1,972,323,000	1,965,918,643	6,404,357	99.7
合 計	51,710,432,030	49,051,466,409	2,658,965,621	94.9

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	33,005,530,925	32,227,571,691	777,959,234	2.4
特 別 会 計	17,703,086,964	16,776,994,447	926,092,517	5.5
国民健康保険事業	8,046,337,217	8,182,507,789	△ 136,170,572	△ 1.7
介護保険	5,850,388,414	5,514,705,298	335,683,116	6.1
都市核地区 土地区画整理事業	1,815,242,202	1,238,294,404	576,947,798	46.6
後期高齢者医療	1,991,119,131	1,841,486,956	149,632,175	8.1
合 計	50,708,617,889	49,004,566,138	1,704,051,751	3.5

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	32,081,693,425	31,365,021,894	716,671,531	2.3
特 別 会 計	16,969,772,984	16,156,125,143	813,647,841	5.0
国民健康保険事業	7,843,275,284	7,999,738,445	△ 156,463,161	△ 2.0
介護保険	5,716,621,000	5,316,977,739	399,643,261	7.5
都市核地区 土地区画整理事業	1,443,958,057	1,059,242,525	384,715,532	36.3
後期高齢者医療	1,965,918,643	1,780,166,434	185,752,209	10.4
合 計	49,051,466,409	47,521,147,037	1,530,319,372	3.2

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（45億8,569万7,841円）を除いた純計額は、歳入総額が461億2,292万48円、歳出総額が444億6,576万8,568円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	33,005,530,925	112,169,528	32,893,361,397
特 別 会 計	17,703,086,964	4,473,528,313	13,229,558,651
国民健康保険事業	8,046,337,217	1,138,050,123	6,908,287,094
介 護 保 険	5,850,388,414	1,119,862,200	4,730,526,214
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,815,242,202	1,207,552,000	607,690,202
後期高齢者医療	1,991,119,131	1,008,063,990	983,055,141
合 計	50,708,617,889	4,585,697,841	46,122,920,048

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	32,081,693,425	4,473,528,313	27,608,165,112
特 別 会 計	16,969,772,984	112,169,528	16,857,603,456
国民健康保険事業	7,843,275,284	45,394,614	7,797,880,670
介 護 保 険	5,716,621,000	56,179,890	5,660,441,110
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,443,958,057	0	1,443,958,057
後期高齢者医療	1,965,918,643	10,595,024	1,955,323,619
合 計	49,051,466,409	4,585,697,841	44,465,768,568

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるが、前年度を0.016ポイント下回り、0.777となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度を0.2ポイント上回り、5.9%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度を0.4ポイント下回り、6.3%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度を2.0ポイント上回り、94.6%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.777	0.793	0.807
実 質 収 支 比 率	5.9 %	5.7 %	8.6 %
公 債 費 負 担 比 率	6.3 %	6.7 %	6.6 %
経 常 収 支 比 率	94.6 % (95.5 %)	92.6 % (94.6 %)	88.3 % (95.0 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和6年8月6日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.903	5.7	8.5	87.5 (87.5)
立 川 市	1.158	9.3	4.9	85.1 (85.1)
武 蔵 野 市	1.507	6.7	2.4	79.5 (79.5)
三 鷹 市	1.124	5.2	7.6	89.4 (89.4)
青 梅 市	0.780	7.3	7.4	99.1 (99.6)
府 中 市	1.210	4.4	4.8	86.2 (86.2)
昭 島 市	0.973	8.0	5.4	84.6 (84.7)
調 布 市	1.183	8.3	5.4	89.4 (89.4)
町 田 市	0.934	7.6	6.9	94.3 (94.4)
小 金 井 市	1.009	7.8	6.4	93.9 (93.9)
小 平 市	0.920	9.5	5.6	82.6 (82.9)
日 野 市	0.917	10.9	7.2	94.2 (94.4)
東 村 山 市	0.750	7.9	8.8	94.2 (95.2)
国 分 寺 市	1.033	6.9	5.8	95.7 (95.7)
※国 立 市	0.992	3.9	7.8	98.9 (98.9)
※福 生 市	0.716	8.8	3.4	88.5 (88.5)
※狛 江 市	0.818	10.2	6.7	87.3 (87.3)
※東 大 和 市	0.783	10.8	6.7	96.7 (97.2)
※清 瀬 市	0.658	10.6	8.4	93.9 (94.8)
東 久 留 米 市	0.790	7.9	6.6	94.0 (94.5)
※武 蔵 村 山 市	0.777	5.9	6.3	94.6 (95.5)
多 摩 市	1.125	6.7	5.1	87.8 (87.8)
※稲 城 市	0.929	3.7	7.7	91.7 (91.7)
※羽 村 市	0.930	8.8	5.8	98.5 (98.9)
※あ き る 野 市	0.689	2.9	9.7	98.8 (99.7)
西 東 京 市	0.878	6.7	8.3	93.3 (93.3)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は330億553万925円、歳出総額は320億8,169万3,425円で、歳入歳出差引額は9億2,383万7,500円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、8億8,505万8,566円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、5,162万1,799円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	33,005,530,925	32,227,571,691	777,959,234	2.4
歳出総額 B	32,081,693,425	31,365,021,894	716,671,531	2.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	923,837,500	862,549,797	61,287,703	7.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	38,778,934	29,113,030	9,665,904	33.2
実質収支額 (C - D) E	885,058,566	833,436,767	51,621,799	6.2
前年度実質収支額 F	833,436,767	1,299,819,606	△ 466,382,839	△ 35.9
単年度収支額 (E - F)	51,621,799	△ 466,382,839	518,004,638	△ 111.1

(2) 歳入

予算現額338億5,568万2,030円に対する収入済額は330億553万925円で、収入率は97.5%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,850万3,946円であった。その内訳は、市税が1,671万5,320円、分担金及び負担金が150万626円、使用料及び手数料が28万8,000円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億1,143万3,598円であった。その内訳は、市税が1億5,130万5,637円、分担金及び負担金が785万1,502円、使用料及び手数料が95万6,500円、諸収入が2億5,131万9,959円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると7億7,795万9,234円（2.4%）の増であった。主な要因は、市税、都支出金、繰入金等が増となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,645,231,000	10,803,575,818	10,644,290,929	16,715,320	151,305,637	△ 940,071	100.0
2 地 方 譲 与 税	131,475,000	132,385,000	132,385,000	0	0	910,000	100.7
3 利子割交付金	14,630,000	16,345,000	16,345,000	0	0	1,715,000	111.7
4 配当割交付金	86,398,000	86,814,000	86,814,000	0	0	416,000	100.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	95,091,000	92,888,000	92,888,000	0	0	△ 2,203,000	97.7
6 法人事業税交付金	306,149,000	289,075,000	289,075,000	0	0	△ 17,074,000	94.4
7 地方消費税交付金	1,679,828,000	1,679,828,000	1,679,828,000	0	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	38,073,000	38,168,513	38,168,513	0	0	95,513	100.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	470,524,000	470,524,000	470,524,000	0	0	0	100.0
10 地方特例交付金	104,178,000	104,317,000	104,317,000	0	0	139,000	100.1
11 地 方 交 付 税	2,895,435,000	2,927,314,000	2,927,314,000	0	0	31,879,000	101.1
12 交通安全対策 特別交付金	11,783,000	10,539,000	10,539,000	0	0	△ 1,244,000	89.4
13 分担金及び負担金	87,909,000	96,915,819	87,564,691	1,500,626	7,851,502	△ 344,309	99.6
14 使用料及び手数料	469,573,000	455,382,238	454,137,738	288,000	956,500	△ 15,435,262	96.7
15 国 庫 支 出 金	8,594,382,000	7,929,611,445	7,929,611,445	0	0	△ 664,770,555	92.3
16 都 支 出 金	5,137,125,000	4,926,795,591	4,926,795,591	0	0	△ 210,329,409	95.9
17 財 産 収 入	29,484,000	29,753,715	29,753,715	0	0	269,715	100.9
18 寄 附 金	17,650,000	17,086,280	17,086,280	0	0	△ 563,720	96.8
19 繰 入 金	1,471,129,000	1,469,309,950	1,469,309,950	0	0	△ 1,819,050	99.9
20 繰 越 金	862,549,030	862,549,797	862,549,797	0	0	767	100.0
21 諸 収 入	247,836,000	528,303,235	276,983,276	0	251,319,959	29,147,276	111.8
22 市 債	459,250,000	459,250,000	459,250,000	0	0	0	100.0
合 計	33,855,682,030	33,426,731,401	33,005,530,925	18,503,946	411,433,598	△ 850,151,105	97.5

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,644,290,929	32.3	10,514,253,748	32.6	130,037,181	1.2
2 地 方 譲 与 税	132,385,000	0.4	131,229,000	0.4	1,156,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	16,345,000	0.0	14,173,000	0.0	2,172,000	15.3
4 配 当 割 交 付 金	86,814,000	0.3	75,377,000	0.2	11,437,000	15.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,888,000	0.3	57,801,000	0.2	35,087,000	60.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	289,075,000	0.9	215,339,000	0.7	73,736,000	34.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,679,828,000	5.1	1,698,173,000	5.3	△ 18,345,000	△ 1.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	38,168,513	0.1	33,781,431	0.1	4,387,082	13.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	470,524,000	1.4	472,292,000	1.5	△ 1,768,000	△ 0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	104,317,000	0.3	100,856,000	0.3	3,461,000	3.4
11 地 方 交 付 税	2,927,314,000	8.9	2,856,039,000	8.9	71,275,000	2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,539,000	0.0	11,715,000	0.0	△ 1,176,000	△ 10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	87,564,691	0.3	117,055,617	0.4	△ 29,490,926	△ 25.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	454,137,738	1.4	427,245,807	1.3	26,891,931	6.3
15 国 庫 支 出 金	7,929,611,445	24.0	8,044,739,746	25.0	△ 115,128,301	△ 1.4
16 都 支 出 金	4,926,795,591	14.9	4,792,955,747	14.9	133,839,844	2.8
17 財 産 収 入	29,753,715	0.1	30,705,800	0.1	△ 952,085	△ 3.1
18 寄 附 金	17,086,280	0.0	9,671,697	0.0	7,414,583	76.7
19 繰 入 金	1,469,309,950	4.5	554,001,033	1.7	915,308,917	165.2
20 繰 越 金	862,549,797	2.6	1,316,376,606	4.1	△ 453,826,809	△ 34.5
21 諸 収 入	276,983,276	0.8	324,606,459	1.0	△ 47,623,183	△ 14.7
22 市 債	459,250,000	1.4	429,184,000	1.3	30,066,000	7.0
合 計	33,005,530,925	100.0	32,227,571,691	100.0	777,959,234	2.4

ア 市税

市税の収入済額は106億4,429万929円であり、前年度と比較して1億3,003万7,181円（1.2%）の増であった。これは、市民税、固定資産税等が増となったことによるものである。

また、収納率は98.5%であり、前年度と同率である（表12、表13参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,505,294,389	4,401,963,981	11,721,120	100,095,256	97.7
個 人	4,014,374,417	3,909,869,352	11,170,231	98,471,002	97.4
法 人	490,919,972	492,094,629	550,889	1,624,254	100.2
固 定 資 産 税	4,693,151,505	4,653,454,477	3,210,910	36,657,658	99.2
固 定 資 産 税	4,379,103,305	4,339,406,277	3,210,910	36,657,658	99.1
国有資産等所在 市町村交付金	314,048,200	314,048,200	0	0	100.0
軽自動車税	186,061,990	177,877,927	1,132,000	7,095,763	95.6
市たばこ税	528,968,214	528,968,214	0	0	100.0
都市計画税	890,099,720	882,026,330	651,290	7,456,960	99.1
合 計	10,803,575,818	10,644,290,929	16,715,320	151,305,637	98.5

表13 税目別決算額前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,401,963,981	97.7	4,314,496,208	97.7	87,467,773	2.0
個 人	3,909,869,352	97.4	3,854,637,047	97.3	55,232,305	1.4
法 人	492,094,629	100.2	459,859,161	100.5	32,235,468	7.0
固 定 資 産 税	4,653,454,477	99.2	4,615,902,220	99.1	37,552,257	0.8
固 定 資 産 税	4,339,406,277	99.1	4,280,989,820	99.1	58,416,457	1.4
国有資産等所在 市町村交付金	314,048,200	100.0	334,912,400	100.0	△ 20,864,200	△ 6.2
軽自動車税	177,877,927	95.6	175,869,049	95.4	2,008,878	1.1
市たばこ税	528,968,214	100.0	534,697,311	100.0	△ 5,729,097	△ 1.1
都市計画税	882,026,330	99.1	873,288,960	99.1	8,737,370	1.0
合 計	10,644,290,929	98.5	10,514,253,748	98.5	130,037,181	1.2

イ 地方譲与税

収入済額は1億3,238万5,000円で、前年度と比較すると115万6,000円（0.9%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,634万5,000円で、前年度と比較すると217万2,000円（15.3%）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は8,681万4,000円で、前年度と比較すると1,143万7,000円（15.2%）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は9,288万8,000円で、前年度と比較すると3,508万7,000円（60.7%）の増となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は2億8,907万5,000円で、前年度と比較すると7,373万6,000円（34.2%）の増となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は16億7,982万8,000円で、前年度と比較すると1,834万5,000円（1.1%）の減となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は3,816万8,513円で、前年度と比較すると438万7,082円（13.0%）の増となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億7,052万4,000円で、前年度と比較すると176万8,000円（0.4%）の減となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は1億431万7,000円で、前年度と比較すると346万1,000円（3.4%）の増となっている。

サ 地方交付税

収入済額は29億2,731万4,000円で、前年度と比較すると7,127万5,000円（2.5%）の増となっている。このうち、普通交付税は27億2,627万5,000円で、前年度と比較すると6,871万4,000円（2.6%）の増となっている。これは、再算定による基準財政需要額の増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,288,113,000	11,852,504,000	435,609,000	3.7
基準財政収入額 B	9,563,825,000	9,183,375,000	380,450,000	4.1
交付基準額 (A-B) C	2,724,288,000	2,669,129,000	55,159,000	2.1
調整額（錯誤額） D	1,987,000	△ 11,568,000	13,555,000	△ 117.2
普通交付税 (C+D)	2,726,275,000	2,657,561,000	68,714,000	2.6

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,053万9,000円で、前年度と比較すると117万6,000円（10.0%）の減となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は8,756万4,691円で、前年度と比較すると2,949万926円（25.2%）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると83万4,576円（125.3%）の増となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると52万620円（6.2%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は4億5,413万7,738円で、前年度と比較すると2,689万1,931円（6.3%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると6,500円（2.2%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると5万4,000円（5.3%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は79億2,961万1,445円で、前年度と比較すると1億1,512万8,301円（1.4%）の減となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が皆減等となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,710,976,515	72.0	5,583,962,570	69.4	127,013,945	2.3
国庫補助金	2,198,950,355	27.7	2,441,433,949	30.4	△ 242,483,594	△ 9.9
委 託 金	19,684,575	0.3	19,343,227	0.2	341,348	1.8
合 計	7,929,611,445	100.0	8,044,739,746	100.0	△ 115,128,301	△ 1.4

タ 都支出金

収入済額は49億2,679万5,591円で、前年度と比較すると1億3,383万9,844円（2.8%）の増となっている。これは、障害者自立支援給付費負担金が増、障害者日中活動系サービス推進事業補助金が皆増等となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,965,477,192	39.9	1,939,513,187	40.5	25,964,005	1.3
都 補 助 金	2,750,906,543	55.8	2,641,588,009	55.1	109,318,534	4.1
委 託 金	210,411,856	4.3	211,854,551	4.4	△ 1,442,695	△ 0.7
合 計	4,926,795,591	100.0	4,792,955,747	100.0	133,839,844	2.8

チ 財産収入

収入済額は2,975万3,715円で、前年度と比較すると95万2,085円（3.1%）の減となっている。これは、土地売払収入等が減となったことによるものである。

ツ 寄附金

収入済額は1,708万6,280円で、前年度と比較すると741万4,583円（76.7%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金が増、教職員の実践研究事業に対する指定寄附金が皆増となったことによるものである。

テ 繰入金

収入済額は14億6,930万9,950円で、前年度と比較すると9億1,530万8,917円（165.2%）の増となっている。これは、財政調整基金繰入金が増等となったことによるものである。

ト 繰越金

収入済額は8億6,254万9,797円で、前年度と比較すると4億5,382万6,809円（34.5%）の減となっている。

ナ 諸収入

収入済額は2億7,698万3,276円で、前年度と比較すると4,762万3,183円（14.7%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると1,966万5,835円（8.5%）の増となっている。

ニ 市債

収入済額は4億5,925万円で、前年度と比較すると3,006万6,000円（7.0%）の増となっている。

(3) 歳出

予算現額338億5,568万2,030円に対する支出済額は320億8,169万3,425円で、執行率は94.8%となっている(表17参照)。

翌年度繰越額は、5億4,830万7,534円であった。

歳出総額を前年度と比較すると7億1,667万1,531円(2.3%)の増であった。主な要因は、総務費、商工費等は減となったものの、民生費、土木費等が増となったことによるものである(表18参照)。

表17 款別歳出予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越し		
1 議 会 費	261,910,000	257,146,011	0	0	4,763,989	98.2
2 総 務 費	3,638,809,000	3,475,306,739	19,556,000	164,054	143,782,207	95.5
3 民 生 費	17,776,835,000	17,229,709,838	133,488,600	0	413,636,562	96.9
4 衛 生 費	2,738,178,050	2,539,691,324	1,185,000	0	197,301,726	92.8
5 農 林 業 費	55,167,000	53,189,700	0	0	1,977,300	96.4
6 商 工 費	157,536,000	145,869,667	530,000	0	11,136,333	92.6
7 土 木 費	2,594,493,000	2,434,188,918	12,210,000	0	148,094,082	93.8
8 消 防 費	1,647,818,880	1,256,053,192	374,123,880	0	17,641,808	76.2
9 教 育 費	3,698,293,100	3,417,338,391	7,050,000	0	273,904,709	92.4
10 公 債 費	1,273,304,000	1,273,199,645	0	0	104,355	100.0
11 予 備 費	13,338,000	0	—	—	13,338,000	0.0
合 計	33,855,682,030	32,081,693,425	548,143,480	164,054	1,225,681,071	94.8

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	257,146,011	0.8	265,618,809	0.8	△ 8,472,798	△ 3.2
2 総 務 費	3,475,306,739	10.8	4,048,873,160	12.9	△ 573,566,421	△ 14.2
3 民 生 費	17,229,709,838	53.7	16,208,912,674	51.7	1,020,797,164	6.3
4 衛 生 費	2,539,691,324	7.9	2,633,762,526	8.4	△ 94,071,202	△ 3.6
5 農 林 業 費	53,189,700	0.2	51,100,401	0.2	2,089,299	4.1
6 商 工 費	145,869,667	0.5	416,308,727	1.3	△ 270,439,060	△ 65.0
7 土 木 費	2,434,188,918	7.6	2,049,538,235	6.5	384,650,683	18.8
8 消 防 費	1,256,053,192	3.9	1,308,733,076	4.2	△ 52,679,884	△ 4.0
9 教 育 費	3,417,338,391	10.6	3,092,213,153	9.9	325,125,238	10.5
10 公 債 費	1,273,199,645	4.0	1,289,961,133	4.1	△ 16,761,488	△ 1.3
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,081,693,425	100.0	31,365,021,894	100.0	716,671,531	2.3

ア 議会費

支出済額は2億5,714万6,011円で、執行率は98.2%であった。前年度と比較すると847万2,798円(3.2%)の減となっている。

これは、議会運営経費等が減となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は34億7,530万6,739円で、執行率は95.5%であった。前年度と比較すると5億7,356万6,421円(14.2%)の減となっている。

これは、国都支出金過年度分返還金等が減となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は172億2,970万9,838円で、執行率は96.9%であった。前年度と比較すると10億2,079万7,164円(6.3%)の増となっている。

これは、住民税非課税世帯に対する生活支援特別給付金給付経費が皆増等となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は25億3,969万1,324円で、執行率は92.8%であった。前年度と比較すると9,407万1,202円（3.6%）の減となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費等が減となったことによるものである。

オ 農林業費

支出済額は5,318万9,700円で、執行率は96.4%であった。前年度と比較すると208万9,299円（4.1%）の増となっている。

これは、職員人件費等が増となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は1億4,586万9,667円で、執行率は92.6%であった。前年度と比較すると2億7,043万9,060円（65.0%）の減となっている。

これは、市内事業者応援等事業経費が皆減等となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は24億3,418万8,918円で、執行率は93.8%であった。前年度と比較すると3億8,465万683円（18.8%）の増となっている。

これは、都市核地区土地区画整理事業繰出金等が増となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は12億5,605万3,192円で、執行率は76.2%であった。前年度と比較すると5,267万9,884円（4.0%）の減となっている。

これは、（仮称）防災食育センター施設整備事業費等が減となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は34億1,733万8,391円で、執行率は92.4%であった。前年度と比較すると3億2,512万5,238円（10.5%）の増となっている。

これは、第十小学校施設整備事業費等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億7,319万9,645円で、執行率は100.0%であった。前年度と比較すると1,676万1,488円（1.3%）の減となっている。

なお、令和5年度末の市債未償還残高は、131億683万366円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、15件1,666万2,000円で、前年度と比較して11件332万9,000円の減となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	383,000	3	7 土 木 費	715,000	1
3 民 生 費	172,000	2	8 消 防 費	9,045,000	3
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	6,347,000	6
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	16,662,000	15

(4) 予算流用

予算流用は、20件299万円で、前年度と比較して23件765万8,000円の減となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	1,066,000	7	7 土 木 費	108,000	2
3 民 生 費	352,000	3	8 消 防 費	17,000	1
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	1,447,000	7
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	2,990,000	20

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は80億4,633万7,217円、歳出総額は78億4,327万5,284円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億306万1,933円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	8,046,337,217	8,182,507,789	△ 136,170,572	△ 1.7
歳出総額 B	7,843,275,284	7,999,738,445	△ 156,463,161	△ 2.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	203,061,933	182,769,344	20,292,589	11.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	203,061,933	182,769,344	20,292,589	11.1

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億3,617万572円（1.7%）の減である。主な要因は、国民健康保険税、都支出金等が減となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,401,732,866	17.4	1,443,708,934	17.6	△ 41,976,068	△ 2.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	355,000	0.0	229,000	0.0	126,000	55.0
4 都支出金	5,311,147,976	66.0	5,521,041,296	67.5	△ 209,893,320	△ 3.8
5 繰入金	1,138,050,123	14.1	947,588,315	11.6	190,461,808	20.1
6 繰越金	182,769,344	2.3	242,557,467	3.0	△ 59,788,123	△ 24.6
7 諸収入	12,281,908	0.2	27,382,777	0.3	△ 15,100,869	△ 55.1
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,046,337,217	100.0	8,182,507,789	100.0	△ 136,170,572	△ 1.7

国民健康保険税の収入済額は14億173万2,866円であり、前年度と比較して4,197万6,068円（2.9%）の減であった。これは、被保険者数の減によるものである。

不納欠損額は3,465万728円で、前年度と比較すると47.7%の増となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億160万1,551円で、前年度と比較すると1.2%の減となっている。

収納率は80.9%であり、前年度を0.7ポイント下回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、令和5年度に新たに策定した国保財政健全化変更計画に基づき、今後も特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,731,983,245	1,768,823,302	△ 36,840,057	△ 2.1
収 入 済 額	1,401,732,866	1,443,708,934	△ 41,976,068	△ 2.9
不 納 欠 損 額	34,650,728	23,465,720	11,185,008	47.7
収 入 未 済 額	301,601,551	305,286,445	△ 3,684,894	△ 1.2
収 納 率	80.9	81.6		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億5,646万3,161円（2.0%）の減である。主な要因は、保険給付費等が減となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると2億2,140万918円（4.2%）の減である。これは、療養給付費、高額療養費が減となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	103,052,398	1.3	102,687,949	1.3	364,449	0.4
2 保 険 給 付 費	5,108,246,928	65.1	5,329,647,846	66.6	△ 221,400,918	△ 4.2
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,393,501,016	30.5	2,271,287,301	28.4	122,213,715	5.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	98	0.0	97	0.0	1	1.0
5 保 健 事 業 費	98,388,700	1.3	94,876,560	1.2	3,512,140	3.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	140,086,144	1.8	201,238,692	2.5	△ 61,152,548	△ 30.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,843,275,284	100.0	7,999,738,445	100.0	△ 156,463,161	△ 2.0

4 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は58億5,038万8,414円、歳出総額は57億1,662万1,000円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億3,376万7,414円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,850,388,414	5,514,705,298	335,683,116	6.1
歳出総額 B	5,716,621,000	5,316,977,739	399,643,261	7.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	133,767,414	197,727,559	△ 63,960,145	△ 32.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	133,767,414	197,727,559	△ 63,960,145	△ 32.3

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億3,568万3,116円（6.1%）の増である。主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、繰越金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,094,956,100	18.7	1,097,816,500	19.9	△ 2,860,400	△ 0.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,196,591,030	20.5	1,100,222,314	20.0	96,368,716	8.8
4 支払基金交付金	1,366,243,000	23.4	1,309,110,000	23.7	57,133,000	4.4
5 都支出金	798,546,833	13.6	747,522,559	13.6	51,024,274	6.8
6 財産収入	796	0.0	1,199	0.0	△ 403	△ 33.6
7 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,194,920,200	20.4	1,199,502,900	21.8	△ 4,582,700	△ 0.4
9 繰越金	197,727,559	3.4	57,888,775	1.0	139,838,784	241.6
10 諸収入	402,896	0.0	1,641,051	0.0	△ 1,238,155	△ 75.4
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,850,388,414	100.0	5,514,705,298	100.0	335,683,116	6.1

介護保険料の収入済額は10億9,495万6,100円であり、前年度と比較して286万400円(0.3%)の減であった。これは、特別徴収現年課税分の減によるものである。不納欠損額は、906万5,900円で、前年度と比較すると4.5%の減、収入未済額は2,874万2,300円で、前年度と比較すると6.5%の減であった。また、収納率は96.8%であり、前年度を0.2ポイント上回った(表27参照)。

国庫支出金は、前年度と比較すると9,636万8,716円(8.8%)の増、支払基金交付金は前年度と比較すると5,713万3,000円(4.4%)の増、都支出金は、前年度と比較すると5,102万4,274円(6.8%)の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると458万2,700円(0.4%)の減である。これは、介護給付費繰入金、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)繰入金等が増となったものの、介護給付費等準備基金繰入金が減となったことによるものである。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,131,383,100	1,136,402,400	△ 5,019,300	△ 0.4
収 入 済 額	1,094,956,100	1,097,816,500	△ 2,860,400	△ 0.3
不 納 欠 損 額	9,065,900	9,497,300	△ 431,400	△ 4.5
収 入 未 済 額	28,742,300	30,725,600	△ 1,983,300	△ 6.5
収 納 率	96.8	96.6		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億9,964万3,261円(7.5%)の増である。主な要因は、保険給付費が増となったことによるものである(表28参照)。

保険給付費は、前年度と比較すると2億3,476万2,986円(5.0%)の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	215,079,742	3.8	202,120,751	3.8	12,958,991	6.4
2 保 険 給 付 費	4,902,591,865	85.8	4,667,828,879	87.8	234,762,986	5.0
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	398,501,683	7.0	380,966,266	7.2	17,535,417	4.6
5 基 金 積 立 金	110,161,796	1.8	18,930,620	0.3	91,231,176	481.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	90,285,914	1.6	47,131,223	0.9	43,154,691	91.6
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,716,621,000	100.0	5,316,977,739	100.0	399,643,261	7.5

5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は18億1,524万2,202円、歳出総額は14億4,395万8,057円で、歳入歳出差引額は3億7,128万4,145円、これに、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,075万円を引いた実質収支額は1億2,053万4,145円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,815,242,202	1,238,294,404	576,947,798	46.6
歳出総額 B	1,443,958,057	1,059,242,525	384,715,532	36.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	371,284,145	179,051,879	192,232,266	107.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	250,750,000	134,543,000	116,207,000	86.4
実質収支額 (C - D) E	120,534,145	44,508,879	76,025,266	170.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、5億7,694万7,798円（46.6%）の増である。主な要因は、保留地処分金、国庫支出金、都支出金、繰入金等が増となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
2 保留地処分金	277,300,000	15.3	53,023,000	4.3	224,277,000	423.0
3 国庫支出金	92,300,000	5.1	69,900,000	5.6	22,400,000	32.0
4 都支出金	58,750,000	3.2	37,450,000	3.0	21,300,000	56.9
5 繰入金	1,207,552,000	66.5	960,696,000	77.6	246,856,000	25.7
6 繰越金	179,051,879	9.9	117,134,178	9.5	61,917,701	52.9
7 諸収入	281,723	0.0	84,626	0.0	197,097	232.9
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,815,242,202	100.0	1,238,294,404	100.0	576,947,798	46.6

保留地処分金は、前年度と比較すると2億2,427万7,000円（423.0%）の増である。これは、保留地の販売画地が増となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると2,240万円（32.0%）の増、都支出金は、前年度と比較すると2,130万円（56.9%）の増である。これは、補償物件が増となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億8,471万5,532円（36.3%）の増である。主な要因は、事業費が増となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和5年度末の市債未償還残高は、12億7,046万2,500円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	37,747,691	2.6	35,801,777	3.4	1,945,914	5.4
2 事 業 費	1,145,923,257	79.4	818,676,680	77.3	327,246,577	40.0
3 公 債 費	260,287,109	18.0	204,764,068	19.3	55,523,041	27.1
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,443,958,057	100.0	1,059,242,525	100.0	384,715,532	36.3

表32 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	899,072,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	76,880,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	92,250,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	202,260,000
合 計	1,270,462,500

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は19億9,111万9,131円、歳出総額は19億6,591万8,643円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,520万488円の黒字となっている（表33参照）。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,991,119,131	1,841,486,956	149,632,175	8.1
歳出総額 B	1,965,918,643	1,780,166,434	185,752,209	10.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	25,200,488	61,320,522	△ 36,120,034	△ 58.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	25,200,488	61,320,522	△ 36,120,034	△ 58.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億4,963万2,175円（8.1%）の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである（表34参照）。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	842,562,880	42.3	809,871,288	44.0	32,691,592	4.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,008,063,990	50.6	905,577,000	49.2	102,486,990	11.3
4 繰 越 金	61,320,522	3.1	43,496,035	2.3	17,824,487	41.0
5 諸 収 入	79,171,739	4.0	82,542,633	4.5	△ 3,370,894	△ 4.1
合 計	1,991,119,131	100.0	1,841,486,956	100.0	149,632,175	8.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は8億4,256万2,880円であり、前年度と比較して3,269万1,592円（4.0%）の増であった。これは、被保険者数が増となったことによるものである。不納欠損額は175万5,780円で、前年度と比較すると5.8%の減、収入未済額は979万4,132円で、前年度と比較すると1.2%の増であった。また、収納率は98.9%であり、前年度を0.1ポイント上回った（表35参照）。

繰入金は、前年度と比較すると1億248万6,990円（11.3%）の増である。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金等が増となったことによるものである。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	851,702,992	819,962,340	31,740,652	3.9
収 入 済 額	842,562,880	809,871,288	32,691,592	4.0
不 納 欠 損 額	1,755,780	1,863,960	△ 108,180	△ 5.8
収 入 未 済 額	9,794,132	9,681,492	112,640	1.2
収 納 率	98.9	98.8		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億8,575万2,209円（10.4%）の増である。主な要因は、広域連合負担金等が増となったことによるものである（表36参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると1億8,457万1,970円（11.3%）の増である。これは、療養給付費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると34万8,575円（0.5%）の増である。これは、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費等が増となったことによるものである。

葬祭諸費は、前年度と比較すると170万円（6.5%）の増である。これは、葬祭費の件数の増によるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	33,755,983	1.7	40,077,718	2.2	△ 6,321,735	△ 15.8
2 広域連合負担金	1,824,161,288	92.8	1,639,589,318	92.1	184,571,970	11.3
3 保 健 事 業 費	68,123,948	3.5	67,775,373	3.8	348,575	0.5
4 葬 祭 諸 費	27,750,000	1.4	26,050,000	1.5	1,700,000	6.5
5 諸 支 出 金	12,127,424	0.6	6,674,025	0.4	5,453,399	81.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,965,918,643	100.0	1,780,166,434	100.0	185,752,209	10.4

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、本町二丁目児童遊園及び三ツ木一丁目東児童遊園の帰属、廃道敷が道路用地から普通財産への移行等により、前年度と比較して602.10㎡の増となっている。建物は、旧第二学校給食センターの取壊しにより、前年度と比較して1,130.00㎡の減となっている（表37参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	541,588.97	602.10	542,191.07
行 政 財 産	447,857.13	551.48	448,408.61
普 通 財 産	93,731.84	50.62	93,782.46
建 物 (延面積)	146,883.08	△ 1,130.00	145,753.08
木 造	304.01	△ 39.74	264.27
非 木 造	146,579.07	△ 1,090.26	145,488.81

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し4点減少し、500点となった。

増となったものは、パーソナルコンピューター、可搬型給電器、軽四輪乗用自動車である。また、減となったものは、ワクチン保管用冷凍庫、ユニットハウス、小型四輪貨物自動車等である(表39参照)。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	504	△ 4	500
一 般 用	363	△ 3	360
学 校 用	141	△ 1	140

(3) 債権

債権は、前年度と比較して48万円の減となり、総額は1,327万7,317円となっている（表40参照）。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及び遅延損害金	13,757,317	△ 480,000	13,277,317
合 計	13,757,317	△ 480,000	13,277,317

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、81億3,477万1,446円で、前年度と比較すると、5億1,336万8,528円（5.9%）の減となっている（表41参照）。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,810,622,002	416,718,000	887,626,000	2,339,714,002
公 共 施 設 整 備 基 金	1,756,563,514	81,618,000	390,626,000	1,447,555,514
下 水 道 事 業 建 設 基 金	1,276,890,320	100,000,796	0	1,376,891,116
土 地 開 発 基 金	500,636,862	7,504,495	7,496,000	500,645,357
奨 学 資 金 基 金	8,061,410	80,000	4,180,000	3,961,410
み ど り の 基 金	146,898,843	5,242,689	27,572,000	124,569,532
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,194	0	0	325,895,194
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	140,646,743	110,161,796	75,058,000	175,750,539
ふ る さ と 基 金	26,756,390	15,090,184	17,791,422	24,055,152
妊 婦 健 康 診 査 基 金	68,819,200	20,000,000	25,000,000	63,819,200
多 摩 都 市 モ ノ レール 基 金	1,020,975,267	1,254,934	0	1,022,230,201
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	3,079,229	2,000,000	1,000,000	4,079,229
防 災 食 育 セ ン ター 備 品 整 備 基 金	160,000,000	20,000,000	0	180,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,670,000	7,552,000	0	29,222,000
減 債 基 金	350,625,000	79,103,000	3,345,000	426,383,000
庁 舎 建 設 基 金	30,000,000	60,000,000	0	90,000,000
合 計	8,648,139,974	926,325,894	1,439,694,422	8,134,771,446

8 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が5,332万2,122円、債権が4,497万6,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億63万6,862円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により750万4,495円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が6,082万6,617円、債権が3,748万円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億64万5,357円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	53,322,122	7,504,495	0	60,826,617
債 権	44,976,000	0	7,496,000	37,480,000
貸 付 金	402,338,740	0	0	402,338,740
合 計	500,636,862	7,504,495	7,496,000	500,645,357

第3 結び

武蔵村山市では、多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う更新や維持管理など財政支出の大幅な拡大が見込まれる中、物価高騰が経済・財政に与える中長期的な影響は、未だ不透明であり、厳しい財政運営を強いられることが予想される。

このような中、令和5年度の財政運営は、極めて厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、多摩都市モノレール市内延伸に向けたさまざまな事業、都市核地区土地区画整理事業、（仮称）防災食育センター施設整備事業など、都市基盤及び教育施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民福祉の増進につながる質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人の絆をつむぐ 誰もが活躍できるまちむさしむらやま」の実現に向けて取り組み、また、「日本一住みやすいまち」にするためにも、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。

下水道事業会計決算審査

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付
された令和5年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見
を付します。

令和6年8月13日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 内 野 和 典

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和5年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月13日まで

2 審査の対象

令和5年度武蔵村山市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額14億3,866万8,000円に対し、決算額が13億4,522万3,274円で収入率は93.5%、下水道事業費用は予算額13億7,720万2,000円に対し、決算額が12億6,861万7,138円で執行率は92.1%である。

この結果、収支差引額は7,660万6,136円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,438,668,000	100.0	1,345,223,274	100.0	93.5
営業収益	1,103,628,000	76.7	997,365,390	74.1	90.4
営業外収益	335,039,000	23.3	347,857,884	25.9	103.8
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,377,202,000	100.0	1,268,617,138	100.0	92.1
営業費用	1,329,613,000	96.5	1,250,531,322	98.6	94.1
営業外費用	45,553,000	3.3	18,052,523	1.4	39.6
特別損失	36,000	0.0	33,293	0.0	92.5
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	0.0
収支差引額	61,466,000	—	76,606,136	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額6億9,096万1,000円に対し、決算額は3億9,425万3,280円で収入率は57.1%、資本的支出は予算額9億2,449万1,000円に対し、決算額は5億9,993万4,412円で執行率は64.9%である。この結果、収支差引額は、2億568万1,132円の収入不足が生じている（表2参照）。

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	690,961,000	100.0	394,253,280	100.0	57.1
企業債	637,500,000	92.3	354,700,000	90.0	55.6
他会計負担金	23,487,000	3.4	23,487,000	5.9	100.0
国及び都補助金	15,632,000	2.3	15,327,000	3.9	98.0
負担金	4,342,000	0.6	739,280	0.2	17.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0.0
基金繰入金	10,000,000	1.4	0	0.0	0.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	924,491,000	100.0	599,934,412	100.0	64.9
建設改良費	452,732,000	49.0	238,887,967	39.8	52.8
固定資産購入費	176,000	0.0	128,480	0.0	73.0
流域下水道建設負担金	258,802,000	28.0	155,344,760	25.9	60.0
企業債償還金	112,780,000	12.2	105,572,409	17.6	93.6
基金繰出金	100,001,000	10.8	100,000,796	16.7	100.0
収支差引額	△ 233,530,000	—	△ 205,681,132	—	—

(3) 企業債の状況

前年度末の企業債残高は、11億1,472万5,531円であるが、当年度中に3億5,470万円を借り入れ、1億557万2,409円を償還したことから、令和5年度末残高は、13億6,385万3,122円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表

(単位：円)

区分	金額
公共下水道債	495,454,351
流域下水道債	846,886,271
公営企業会計適用事業債	21,512,500
合計	1,363,853,122

2 営業成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が12億6,918万2,734円（営業収益9億2,130万6,658円、営業外収益3億4,787万6,076円）で、総費用が12億2,418万8,789円（営業費用12億847万7,983円、営業外費用1,567万7,513円、特別損失3万3,293円）となり、差引き4,499万3,945円の黒字となっている（表4参照）。

(2) 収益及び費用

営業収益は、9億2,130万6,658円で、主なものは、下水道使用料8億9,331万5,076円、他会計負担金1,406万9,000円である。営業費用は、12億847万7,983円で、主なものは、減価償却費6億6,813万2,087円、流域下水道管理運営費負担金3億1,135万633円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億8,717万1,325円の損失となっている。

営業外収益は、3億4,787万6,076円で、主なものは、長期前受金戻入3億3,280万5,143円、他会計補助金1,501万円である。営業外費用は、1,567万7,513円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1,354万8,523円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、4,502万7,238円の利益となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、4,499万3,945円の利益となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	921,306,658	937,445,342	△ 16,138,684	△ 1.7
下水道使用料	893,315,076	903,481,703	△ 10,166,627	△ 1.1
他会計負担金	14,069,000	30,378,000	△ 16,309,000	△ 53.7
その他営業収益	13,922,582	3,585,639	10,336,943	288.3
営業費用	1,208,477,983	1,157,071,419	51,406,564	4.4
管渠費	94,327,005	50,602,475	43,724,530	86.4
流域下水道管理運営費負担金	311,350,633	320,498,628	△ 9,147,995	△ 2.9
業務費	77,890,597	68,517,522	9,373,075	13.7
総係費	54,916,177	46,851,905	8,064,272	17.2
減価償却費	668,132,087	666,480,489	1,651,598	0.2
資産減耗費	1,861,484	4,120,400	△ 2,258,916	△ 54.8
営業損益	△ 287,171,325	△ 219,626,077	△ 67,545,248	30.8
営業外収益	347,876,076	341,624,625	6,251,451	1.8
受取利息及び配当金	796	799	△ 3	△ 0.4
他会計補助金	15,010,000	14,246,000	764,000	5.4
長期前受金戻入	332,805,143	327,353,956	5,451,187	1.7
雑収益	21,072	16,805	4,267	25.4
都補助金	39,065	7,065	32,000	452.9
営業外費用	15,677,513	14,938,116	739,397	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	13,548,523	14,832,065	△ 1,283,542	△ 8.7
雑支出	2,128,990	106,051	2,022,939	1,907.5
営業外損益	332,198,563	326,686,509	5,512,054	1.7
経常損益	45,027,238	107,060,432	△ 62,033,194	△ 57.9
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	33,293	96,523	△ 63,230	△ 65.5
過年度損益修正損	33,293	96,523	△ 63,230	△ 65.5
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損益	44,993,945	106,963,909	△ 61,969,964	△ 57.9
前年度繰越利益剰余金	290,765,980	183,802,071	106,963,909	58.2
当年度未処分利益剰余金	335,759,925	290,765,980	44,993,945	15.5

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は9億5,332万7,429円であり、前年度と比較して4,554万9,804円（4.6%）の減であった。

不納欠損額は24万7,038円で、前年度と比較すると30.7%の増、収入未済額は1億1,319万9,603円で、前年度と比較すると16.2%の増であった。また、収納率は89.4%であり、前年度を1.7ポイント下回った（表5参照）。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,066,807,363	1,096,597,722	△ 29,790,359	△ 2.7
収 入 済 額	953,327,429	998,877,233	△ 45,549,804	△ 4.6
不 納 欠 損 額	247,038	189,015	58,023	30.7
過年度減額更生額	33,293	97,919	△ 64,626	△ 66.0
収 入 未 済 額	113,199,603	97,433,555	15,766,048	16.2
収 納 率	89.4	91.1		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、133億431万8,427円で、固定資産が123億2,838万3,256円、流動資産が9億7,593万5,171円となっている（表6参照）。

(2) 負債・資本

負債総額は、73億9,621万1,694円で、固定負債が12億6,082万1,184円、流動負債が2億9,727万4,423円、繰延収益が58億3,811万6,087円となっている。

資本総額は、59億810万6,733円で、資本金が55億7,234万6,808円、剰余金が3億3,575万9,925円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資産	13,304,318,427	13,141,214,600	163,103,827	1.2
固定資産	12,328,383,256	12,448,602,785	△ 120,219,529	△ 1.0
流動資産	975,935,171	692,611,815	283,323,356	40.9
負債	7,396,211,694	7,278,101,812	118,109,882	1.6
固定負債	1,260,821,184	1,009,153,122	251,668,062	24.9
流動負債	297,274,423	224,604,970	72,669,453	32.4
繰延収益	5,838,116,087	6,044,343,720	△ 206,227,633	△ 3.4
資本	5,908,106,733	5,863,112,788	44,993,945	0.8
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	335,759,925	290,765,980	44,993,945	15.5

4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引きや未収金及び未払金等の増減などにより、3億6,549万6,226円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入はあるものの、固定資産の取得による支出により、2億7,316万5,126円の資金減少となっている。

投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入額が企業債の償還による支出と基金の積立てによる支出を超過しているため、1億4,912万6,795円の資金増加となっている。

これにより令和5年度は2億4,145万7,895円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は7億9,496万8,563円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	365,496,226	441,788,244	△ 76,292,018	△ 17.3
当年度純利益	44,993,945	106,963,909	△ 61,969,964	△ 57.9
減価償却費	668,132,087	666,480,489	1,651,598	0.2
固定資産の除去及び減損損失	1,861,484	4,120,400	△ 2,258,916	△ 54.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,962	9,000	47,962	532.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329,755	△ 108,000	437,755	△ 405.3
長期前受金戻入額	△ 332,805,143	△ 327,353,956	△ 5,451,187	1.7
受取利息及び受取配当金	△ 796	△ 799	3	△ 0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	13,548,523	14,832,065	△ 1,283,542	△ 8.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,170,423	20,027,933	△ 49,198,356	△ 245.6
未払金の増減額 (△は減少)	24,692,329	11,048,469	13,643,860	123.5
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,000,000	△ 39,400,000	30,400,000	△ 77.2
小 計	382,638,723	456,619,510	△ 73,980,787	△ 16.2
受取利息及び受取配当金	796	799	△ 3	△ 0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,548,523	△ 14,832,065	1,283,542	△ 8.7
消費税調整額	△ 3,594,770	0	△ 3,594,770	皆減
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 273,165,126	△ 111,144,774	△ 162,020,352	145.8
有形固定資産の取得による支出	△ 167,743,892	△ 69,872,966	△ 97,870,926	140.1
無形固定資産の取得による支出	△ 141,222,514	△ 70,510,512	△ 70,712,002	100.3
国庫補助金等による収入	12,314,280	9,798,704	2,515,576	25.7
一般会計からの繰入金等による 収入	23,487,000	19,440,000	4,047,000	20.8
3 財務活動による キャッシュ・フロー	149,126,795	△ 87,883,973	237,010,768	△ 269.7
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	354,700,000	131,600,000	223,100,000	169.5
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 101,422,409	△ 115,333,174	13,910,765	△ 12.1
その他の企業債償還による支出	△ 4,150,000	△ 4,150,000	0	0.0
基金の取崩しによる収入	0	0	0	0.0
基金の積立てによる支出	△ 100,000,796	△ 100,000,799	3	0.0
資金増減額	241,457,895	242,759,497	△ 1,301,602	△ 0.5
資金期首残高	553,510,668	310,751,171	242,759,497	78.1
資金期末残高	794,968,563	553,510,668	241,457,895	43.6

5 経営指標

令和5年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区分	算出式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.7	109.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	328.3	308.4
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	101.9	109.2
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	111.0	104.1
債務償還年数 (年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	3.7	2.5

※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを測り、返済可能性を示す。

第3 結び

下水道事業の経営状況は、高度成長期以降に急速に整備された下水道施設の更新時期の到来や、人口減少や節水型生活様式の定着に伴う使用料収入の減少等が見込まれるなど、厳しさを増している。また、今後、新青梅街道の拡幅に伴い、汚水管の移設工事、雨水管の整備事業等の投資が必要となる見込みである。

このような状況の中、下水道事業については、公営企業会計に移行して4年が経過し、より一層、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業経営に反映させることが求められている。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。

今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。

